



通算終了事由が生じた他の通算法人の株式につ
き資産調整勘定対応金額等がある場合の簿価純
資産価額とする金額の計算に関する明細書

事業年度	：	：	法人名	
資産調整勘定対応金額合計額 (各法人の(34)の合計)				8G05円
負債調整勘定対応金額合計額 (各法人の(39)の合計)				9G06
資産調整勘定等対応金額合計額 (8)－(9)				10G07
通算内適格合併に係る被合併法人の名称				11E04
通算内適格合併の年月日				12E05・・
被合併法人調整勘定対応金額				13G08円
加算対象資産調整勘定対応金額等 (10)＋(13)				14G09
総通算簿価純資産価額相当額 (6)－(7)＋(14)				15G10
簿価純資産価額とする金額 $(15) \times \frac{(4)}{(5)}$				16G11
資産調整勘定対応金額又は負債調整勘定対応金額の計算				
対象株式の取得又は譲渡をした法人の名称		17E06		
		E07		
(1)の法人の株式の取得又は譲渡をした日	18E08	・・E10	・・E12	・・E14
取得又は譲渡の別	19E09	取得・譲渡E11	取得・譲渡E13	取得・譲渡E15
取得した対象株式又は譲渡した株式若しくは出資の数又は金額	20G12	G24	G36	G48
取得又は譲渡の直前における保有株式又は出資の数又は金額	21G13	G25	G37	G49
対象株式の取得価額	22G14	円G26	円G38	円G50
(1)の法人の取得の時における発行済株式又は出資の総数又は総額	23G15	G27	G39	G51
非適格合併等対価額に相当する金額 $(22) \times \frac{(23)}{(20)}$	24G16	円G28	円G40	円G52
(1)の法人の時価純資産価額	25G17	G29	G41	G53
時価純資産価額に係る加算調整額	26G18	G30	G42	G54
調整後時価純資産価額 (25)＋(26)	27G19	G31	G43	G55
資産調整勘定金額又は負債調整勘定金額として計算される金額 (24)－(27)	28G20	G32	G44	G56
取得割合 $\frac{(20)}{(23)}$	29C01	C03	C05	C07
資産調整勘定対応金額の累計 (直前の(18)における(33))＋(30)－(32)	30G21	円G33	円G45	円G57
	31C02	C04	C06	C08
	32G22	円G34	円G46	円G58
	33G23	G35	G47	G59
	34G112	円		円
負債調整勘定対応金額の累計 (直前の(18)における(38))＋(35)－(37)	35G114	円G117	円G120	円G123
	36C17	C18	C19	C20
	37G115	円G118	円G121	円G124
	38G116	G119	G122	G125
	39G142	円		円